

昭和60年労働経済の分析 参考資料

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌

(昭和60年5月1日～61年4月30日)

年・月・日	事 項
60. 5. 1	第56回メーデー、全国1,325か所、176万5,000人参加(警察庁調べ)中央式典(代々木公園)、スポーツ祭典(国立競技場)開催。
17	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律(いわゆる「男女雇用機会均等法」)の制定および労働基準法の一部改正を主要内容とする整備法が第102国会において成立(同2法については、61年4月1日施行)。
21	家内労働旬間(～31日)
30	公労委、仲裁々定(定昇込10,550円、4.91%、加重平均)を交付。
31	第10回日本婦人問題会議。
6. 1	育児休業制度普及促進旬間(～10日)。
7	第71回ILO総会(ジュネーブ、～27日)。「労働統計に関する条約(第160号)」、「職業衛生機関に関する条約(第161号)」、「労働統計に関する勧告(第170号)」および「職業衛生機関に関する勧告(第171号)」を採択。
7	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が第102国会において成立。
11	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「派遣法」という。)成立。
22	「労働時間短縮の展望と指針」策定。

年・月・日	事 項
60. 6. 24	精神薄弱者雇用対策研究会報告書「今後の精神薄弱者雇用対策の在り方」提出。
25	国連の「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准。
7. 1	全国安全週間（～7日）。
1	「男女雇用機会均等法」の周知のための特別広報啓発活動（～31日）。
1	ニュージーランドとの間でワーキングホリデー制度開始。
3	OECD 第64回労働力社会問題委員会（パリ、～5日）。労働市場の柔軟性、雇用見通し等について討議。
15	「国連婦人の十年」1985年世界会議（ナイロビ、～26日）。国連婦人の十年の成果の見直し、評価。「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」を採択。
26	中央最低賃金審議会が、昭和60年度地域別最低賃金額改訂の目安に関し答申、昭和60年度産業別最低賃金の改定に関し建議。
26	労働大臣を本部長とする「国鉄余剰人員対策推進本部」を労働省内に設置。
30	政府・与党対外経済対策推進本部「市場アクセス改善のためのアクション・プログラムの骨格」決定。
31	全国勤労青少年会館（中野サンプラザ）内に職業ガイダンスセンターを開所。
8. 6	精神薄弱者に対する雇用率の適用問題についての検討を行うため身体障害者雇用審議会に小委員会設置。
19	日中労働交流事業・日本側政労使三者構成交流団を派遣（～31日）。団長山口労働大臣。「技術革新と労働」、「合併企業の労働問題」についてセミナー開催。

年・月・日	事 項
60. 8. 26	労働・通産両省懇談会の開催（労働時間短縮問題について）。
9. 2	APSDEP（アジア・太平洋地域技能開発計画）/ILO/JAPAN
	太平洋地域指導員訓練セミナー開催（～20日）。
10	日中労働交流事業・中国側視察チームの訪日（～24日）。中国の
	労働人事制度等について講演。
11	産業殉職者合祀慰霊式。
15	労働・経済事情についての相互理解を深めることを目的とした
	政労使トップレベル三者構成ミッションの米・仏・英訪問（～23
	日）。
20	シンガポール・ニーアン工芸学院協力開始。
22	「技術革新が賃金システムに及ぼす影響」に係る労働省・ILO合
	同調査団を ASEAN 諸国へ派遣（～10月18日）。
25	「マイクロエレクトロニクス（ME）と労働に関する国際シンポ
	ジウム」の開催（～27日）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
1	第2回国際身体障害者技能競技大会（コロンビア・アビリンピ
	ック '85、～5日）。
1	第10回アジア太平洋労働大臣会議（メルボルン、～4日、浜野
	労働政務次官出席）。技術強力、若年者の雇用問題について討
	議、共同宣言採択。
3	定年延長の立法化問題等について雇用審議会が答申（第19号）。
11	「国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について」閣議決定。
14	スーダン労働省職業訓練管理局協力開始。

年・月・日	事 項
60. 10. 15	<p>経済対策閣僚会議、年間休日日数を今後5年間で現在より10日程度増加するよう努めること等を盛りこんだ「内需拡大に関する対策」決定。</p> <p>16 労働四団体、全民労協、「86賃金闘争連絡会」を設置。</p> <p>17 婦人関係行政セミナー（～11月22日）。</p> <p>21 第28回技能五輪国際大会（～27日）。</p> <p>24 高年齢者雇用就業対策の充実強化について中央職業安定審議会が建議。</p>
11. 1	<p>パートタイム労働旬間（～10日）。</p> <p>1 週休2日制普及等労働時間の短縮のための第1回ゆとり創造月間（～30日）。</p> <p>1 建設雇用改善推進月間（～30日）。</p> <p>1 雇用保険不正受給防止啓発月間（～30日）。</p> <p>1 職業能力開発促進月間（～30日）。</p> <p>13 昭和60年度卓越した技能者の表彰式。</p> <p>21 最低賃金周知週間（～30日）。</p> <p>27 全国職業能力開発促進大会（～28日）。</p>
12. 3	<p>中小企業退職金共済制度の改善について中小企業退職金共済審議会が建議。</p> <p>9 全国石炭鉱業最低賃金および全国金属鉱業等最低賃金改定に関し、中央最低賃金審議会が答申。</p> <p>9 「技術革新が賃金システムに及ぼす影響」に係る労働省・ILO 共催セミナー（東京、～23日）、ASEAN 諸国から政労使の代表を招いて討議。</p> <p>19 労働基準法研究会（労働大臣の私的諮問機関）が労働時間問題等について最終報告を提出。</p>

年・月・日	事 項
60. 12. 19	労働者災害補償保険制度の改善について労働者災害補償保険審議会が労働大臣に建議。
20	「1980年代経済社会の展望と指針」(昭和60年度見直し報告)、閣議報告。
20	5月4日休日法制化を内容とする、国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律成立(27日施行)。
27	「男女雇用機会均等法」施行規則要綱、事業主が講ずるよう努めるべき措置についての指針案および女子労働基準規則案要綱について関係審議会答申(61年1月27日公布、4月1日施行)。
28	経済対策閣僚会議「内需拡大に関する対策」決定(予算税制措置をとるもの)。
61. 1. 23	総合的な長期労働政策ビジョン検討のための「長期労働政策ビジョン懇談会」開催。
27	中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案要綱について中小企業退職金共済審議会が答申(同法案2月13日国会提出、4月18日成立、12月1日施行)。
29	OECD 第65回労働力社会問題委員会(パリ、～31日)。雇用見通し、労働市場の柔軟性、労働大臣会議の開催提案等について討議。
31	中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案要綱について中央職業安定審議会が答申(2月13日同法案国会提出、4月11日成立)。
2. 14	現行産業別最低賃金の廃止および新産業別最低賃金への転換等に関し、中央最低賃金審議会が答申。
14	労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案要綱について労働者災害補償保険審議会が答申(3月15日同法案国会提出、5月16日成立)。

年・月・日	事 項
61. 2. 18	全国銀行協会連合会および郵政省が閉店（庁）による週休2日制を61年8月を目途に月1回から月2回に拡大する旨決定（この決定を受けて3月31日「銀行法施行令等の一部を改正する政令」公布、8月1日施行）。
24	第31回国連婦人の地位委員会（ウィーン、～3月5日）。ナイロビの世界会議で採択された「将来戦略」の実施等について議論。
3. 1	「第4次勤労青少年福祉対策基本方針」を策定。
1	カナダとの間でワーキングホリデー制度開始。
3	日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案を第104国会に提出。
7	第5回1級技能士全国技能競技大会（技能グランプリ、～10日）。
26	日・ASEAN トップレベル三者構成交流計画に基づくフィリピン政労使三者構成ミッションの来日（～30日）。
27	第3次建設雇用改善計画告示。
4. 1	最近のサービス経済化および技術革新の進展にともなう職業の種類・内容等の変化に対応して、「労働省編職業分類」を抜本改正。
3	派遣法施行令等公布（適用対象業務の指定等）。
5	「労働時間短縮の展望と指針」に基づく労働時間短縮対策の策定。
8	経済対策閣僚会議、円高等への対応等を内容とした「総合経済対策」を決定。
9	金属労協傘下主要単産等に賃上げ回答（鉄鋼6,400円、2.66%、造船一三菱、住友6,500円、石播、川重、鋼管5,400円、日立、三井は要求見送り一、電機9,756円、4.85%、自動車10,248円、4.72%）。

年・月・日	事 項
61. 4. 10	私鉄総連、大手、中小163組合が時間切れでスト突入後、大手、賃上げ12,500円、5.25%、臨時給0.125か月分上積みで解決、6時15分スト中止、中小、6時30分までスト実施。
10	第38回婦人週間（～16日）。
14	日中労働交流事業・日本側政府交流団派遣（～19日）。団長松尾労働政務次官。「日本の労働政策の現状と展望」についてセミナー開催。
18	韓国企業技術訓練院協力開始。
21	東京先進国労組指導者会議（労働サミット、～23日）。
21	職業能力開発基本計画案について中央職業能力開発審議会が答申。

昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

1-1 景気上昇,後退局面における雇用および所定外労働時間の変化

今回および過去における景気上昇局面(後退初期局面を含む)における雇用,所定外労働時間の動きを実質GNP(産業計),生産指数(製造業)との関連で見ると,次のとおりである。各指標はいずれも景気の谷を100として算出したものである。

図表

	起点 [景気の谷]	終 点	参考 (景気の山)
I	昭和40年10~12月期	43年1~3月期	45年7~9月期
II	46年10~12月期	49年4~6月期	48年10~12月期
III	52年10~12月期	56年10~12月期	55年1~3月期
IV	58年1~3月期	60年10~12月期	-

(1) 雇用

「労働力調査」による雇用者数の動きを実質GNPとの関連で見ると,今回の景気局面における雇用の増加は41,42年なみの大きな増加となっている(第1図)。また,「毎月勤労統計調査」による常用雇用指数で見ても41,42年の回復時とほとんど変わらない増加テンポとなっている(第2図)。

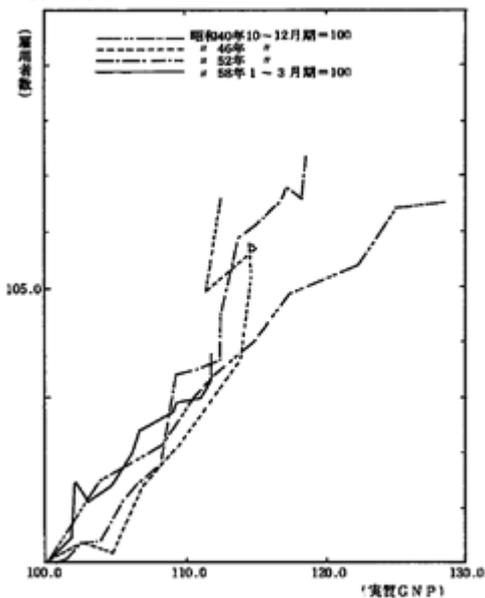
特に今回は製造業常用雇用の増勢が目立っている。製造業雇用者数と生産指数とを比較すると,今回は53,54年の回復時を上回り,47,48年時と同じテンポとなっている(第3図)。また,常用雇用については過去の局面を上回る増勢を示している(第4図)。これは,機械関連業種における堅調な雇用増が製造業全体の雇用を押し上げたためである。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間の増加を実質GNPとの比較で見ると,今回および53,54年においては40年代の回復時を上回る増勢を示している(第5図)。製造業では今回は53,54年ないし42,43年とほぼ同程度の増勢となっている(第6図)。製造業のみならず,非製造業においても所定外労働時間への依存傾向を強めているといえる。

第1図 雇用者数の動き

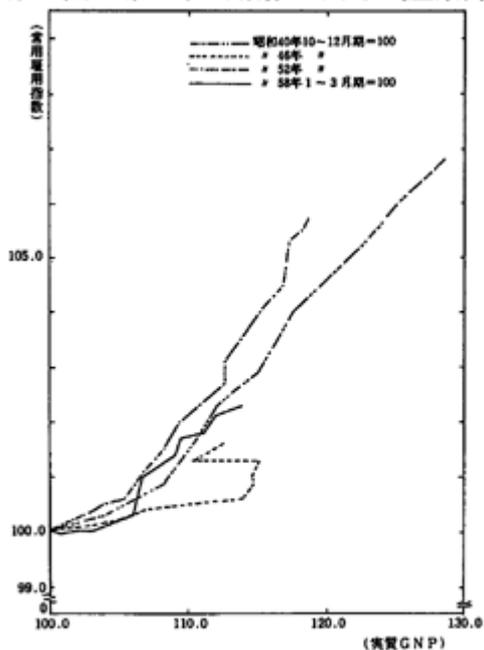
第1図 雇用者数の動き (産業計)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
経済企画庁「国民経済計算」

第2図 常用雇用指数の動き

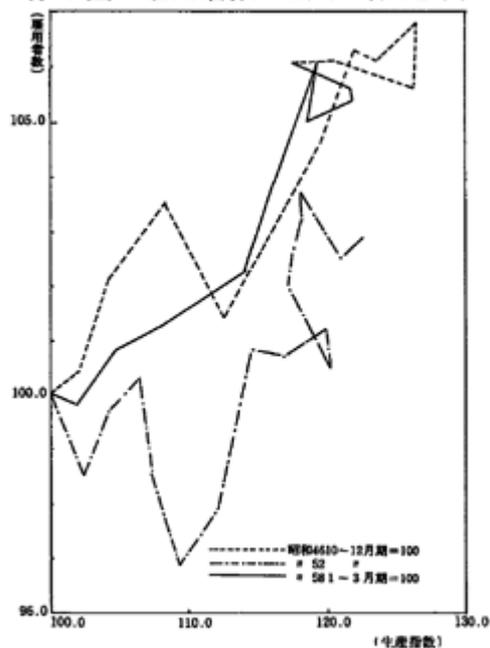
第2図 常用雇用指数の動き (産業計)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
経済企画庁「国民経済計算」

第3図 雇用者数の動き

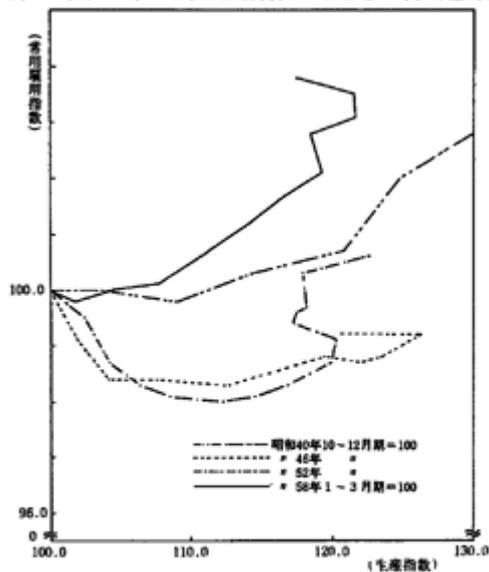
第3図 雇用者数の動き (製造業)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
通商産業省「通産統計」

第4図 常用雇用指数の動き

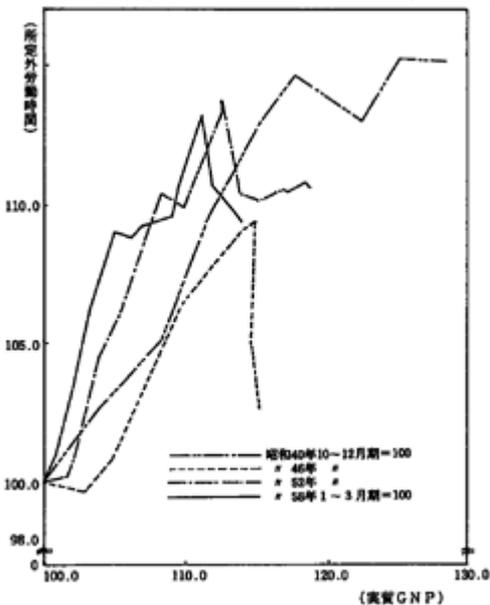
第4図 常用雇用指数の動き (製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
通商産業省「通産統計」

第5図 所定外労働時間の動き

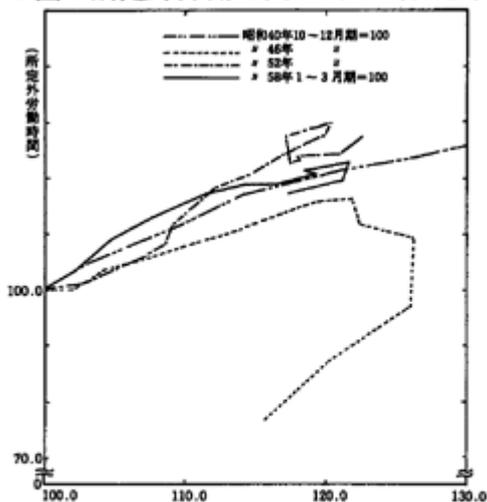
第5図 所定外労働時間の動き（産業計）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
 経済企画庁「国民経済計算」

第6図 所定外労働時間の動き

第6図 所定外労働時間の動き（製造業）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
 通商産業省「通産統計」

昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

1-2 労働力調査フローデータの修正

1 修正理由

「労働力調査」は同じ調査世帯を2か月続けて調査し、各月ごとに調査世帯が2分の1ずつ交代する調査方法をとっている。フローデータはこうした調査方法を利用して、すでに2か月間の調査を終えた、2分の1の調査世帯を対象に前月から今月にかけての労働力状態の変化を集計したものである。集計対象は調査世帯の2分の1であるが第1表にみるように前月・総数欄の今月・15歳以上人口の数値が、毎月公表されている15歳以上人口の数値に合うように復元集計されている。

フローデータは第1表にみるように、表頭に前月の状態(15歳以上人口、労働力状態の内訳、前月14歳で今月15歳となった者、前月いなくて今月調査対象となった者(転入者))、表側に今月の状態(15歳以上人口、労働力状態の内訳、前月調査対象で今月いなくなった者(死亡者、転出者))がおかれており、フローデータの数値を横の行でみていくと、今月のある労働力状態の者について前月の労働力状態の内訳がわかり、また縦の列でみていくと、前月のある労働力状態の者について今月どのような労働力状態になっているかその内訳がわかる。

このためにフローデータは月々の労働力状態の変化を分析する上で貴重な情報を提供してくれる。

しかしながら、フローデータは2分の1の調査世帯を集計対象としていること、前月の欄に転入者、今月の欄に転出者を含んでいることから、全部の調査世帯を集計して得られる毎月の公表数値について、その月々の労働力状態の変化を正確にフォローするには、利用上の限界がある。

この点について第1表をもとに説明しよう。

- 1) 前月の欄が総数である縦の列についてみると、今月15歳以上人口は公表数値と一致するが、労働力人口は昭和60年4月、11月とも公表数値を下回り、反対に非労働力人口は公表数値を上回る。
- 2) 今月の欄が総数である横の行についてみると、転入者が計上されていることから、前月の15歳以上人口は公表数値を下回り、労働力人口、非労働力人口とも公表数値を下回っている。ちなみに転入者は年間を通してみると4月がもっとも多くなる。また転出者は3月がもっとも多くなる。
- 3) 横の行の計である前月の総数、縦の列の計である今月の総数が毎月の公表数値に合っていないために、フローデータの個々の数値は月々の公表数値に関する労働力状態の変化を示すものとはなっていない。

フローデータの修正は、以上のような利用上の限界をなくすことをねらいとして試みるものである。しかし正確にフローデータを修正するにはサンプルが2分の1であることにともなう過大、過小推計を解消すること、転入者、転出者についての労働力状態の異動の情報が必要なことから事実上不可能である。

そこでフローデータの持っている労働力状態異動の情報を最大限折り込みつつ、月々の公表数値をフォローする新しいフローデータを作成するために、以下のような方法でフローデータの修正を試みた。

第1表 フローデータと修正フローデータ

昭和60年11月

(単位:万人)

	今 月	前 月	総 数	前月いた 15歳以上 人口	労 働 力 人 口	就 業 者	完 全 失 業 者	全 者	非労働力 人 口	前月14歳 で今月15 歳の者	前月いな かった者 (転入)
				4,620	3,614	3,519	96	981			
男			(4,629) 4,666	((4,620)) 4,610	((3,614)) 3,604	((3,519)) 3,508	((96)) 96	((981)) 981	(9) 9	(0) 47	
総 数											
今月いた15才 以上人口	4,625	((4,625)) 4,625	(4,616) 4,569	(3,611) 3,575	(3,516) 3,479	(96) 95	(980) 969	(9) 9	(0) 47		
労働力人口	3,607	((3,607)) 3,590	(3,607) 3,561	(3,583) 3,540	(3,495) 3,453	(89) 87	(24) 17	(0) 0	(0) 29		
就 業 者	3,510	((3,510)) 3,492	(3,510) 3,464	(3,492) 3,447	(3,483) 3,440	(9) 7	(18) 13	(0) 0	(0) 28		
完全失業者	98	((98)) 98	(98) 97	(92) 93	(12) 13	(81) 80	(6) 4	(0) 0	(0) 1		
非労働力人口	993	((993)) 1,013	(984) 987	(28) 34	(21) 26	(7) 8	(956) 953	(9) 9	(0) 17		
前月いて今月 いなかった者 (転出、死亡)		(4) 41	(4) 41	(3) 29	(3) 28	(0) 1	(1) 11	(0) 0	(0) 0		
				4,882	2,417	2,353	63	2,443			
女			(4,888) 4,920	((4,882)) 4,878	((2,417)) 2,418	((2,353)) 2,357	((63)) 61	((2,443)) 2,434	(6) 6	(0) 36	
総 数											
今月いた15歳 以上人口	4,888	((4,888)) 4,888	(4,882) 4,845	(2,417) 2,406	(2,353) 2,345	(63) 61	(2,443) 2,415	(6) 6	(0) 36		
労働力人口	2,372	((2,373)) 2,369	(2,372) 2,350	(2,314) 2,297	(2,261) 2,249	(52) 48	(58) 51	(0) 0	(0) 19		
就 業 者	2,311	((2,311)) 2,307	(2,311) 2,290	(2,264) 2,247	(2,255) 2,240	(9) 7	(47) 41	(0) 0	(0) 17		
完全失業者	61	((61)) 62	(61) 60	(50) 50	(8) 9	(43) 42	(10) 9	(0) 0	(0) 2		
非労働力人口	2,495	((2,495)) 2,499	(2,489) 2,476	(103) 109	(92) 96	(11) 12	(2,386) 2,364	(6) 6	(0) 16		
前月いて今月 いなかった者 (転出、死亡)		(0) 32	(0) 32	(0) 12	(0) 12	(0) 0	(0) 20	(0) 0	(0) 0		

2 修正方法

1) 横の行の計である前月・総数の欄の各労働力状態の数値を今月の公表数値に置き換える。縦の列の計である今月・総数の欄の各労働力状態の数値を前月の公表数値に置き換える(第1表では(())で示されている)。

2) 前月いなくて今月いた者(転入者)は縦の列についてすべて0人とする。

3) 前月14歳で今月15歳となった者の数値は縦の列についてすべてフローデータの数値をそのまま利用する。

4) 今月・総数の横の行について,前月15歳以上人口に前月14歳以下で今月15歳となった者の数値を加えて総数の数値とする。

5) 前月,総数の縦の列について,4)で求めた総数から今月15歳以上人口を差し引いて前月いて死亡のため今月いなかった者(死亡者)の数値とする。これにより転出者は0人となる。今月・死亡者の横の行について,前月15歳以上人口は総数と同じ数値とし,労働力人口と非労働力人口よフローデータの数値をもとに比例配分して求める。完全失業者は0人とする。

6) 前月・15歳以上人口の縦の列の各数値は,横の行でみて総数から前月14歳で今月15歳となった者を差し引いて求める。また今月・15歳以上人口の横の行の各数値は縦の列でみて総数から死亡者を差し引いて求める。

7) 労働力人口と非労働力人口との間のフローの数値を求める。以下は下表の記号をもとに説明する。

図表

今月 \ 前月	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口
15歳以上人口	T (4,591)	L ₀ (3,611)	N ₀ (980)
労働力人口	L ₁ (3,607)	ll	nl
非労働力人口	N ₁ (984)	ln	nn

L₀,N₀,L₁,N₁は6)により求められている。()内には男子の60年11月の数値を例示した。ただしTはT=L₁+N₁=L₀+N₀により求めた。ll,nl,,ln,nnの間には次の式が成り立つ。

$$ll+nl=L_1 \cdots \cdots (1)$$

$$ln+nn=N_1 \cdots \cdots (2)$$

$$ll+ln=L_0 \cdots \cdots (3)$$

$$nl+nn=N_0 \cdots \cdots (4)$$

この式に $\alpha = (nl+ln)/T$ の数値を一与えると上式の未知数が求まる。 α は労働力人口と非労働力人口との間の異動率を示すものである。この異動率をフローデータから求める($\alpha = (nl+ln)/(ll+nl+ln+nn)$, $\bar{\alpha}$ はフローデータであることを示す)。

$\beta = 1 - \alpha$ とすると(1)式と(3)を加えて

$$ll=(L_1-N_0 + \beta T)/2$$

$$nl=(L_1-L_0 + \alpha T)/2$$

(2)式と(3)を加えて

$$nn=(N_1-L_0 + \beta T)/2$$

$$ln=(N_1-N_0 + \alpha T)/2$$

が求まる。

8) 前月・非労働力人口の縦の列について、就業者と完全失業者の内訳を7)で求めた労働力人口の数値をフローデータの就業者と完全失業者で比例配分する。また同様の方法により、今月・非労働力人口の横の行について、就業者と完全失業者の内訳を求める。

9) 前月・労働力人口の縦の列の就業者と完全失業者の内訳は、横の行でみて15歳以上から非労働力人口を差し引いて求める。また同様の方法により、今月・労働力人口の横の行の就業者と完全失業者の内訳を求める。

10) 就業者と完全失業者との間のフローの数値を求める。計算方法は7)と同じ方法による。

図表

今月 \ 前月	労働力人口	就業者	完全失業者
労働力人口	S (3,584)	E0 (3,495)	U0 (89)
就業者	E1 (3,492)	ee	ue
完全失業者	U1 (92)	eu	uu

()内は男子の60年11月の数値であり、9)で求めたものである。またSは $S = E_0 + U_0 = E_1 + U_1$ である。 $\gamma = (ue + eu) / S = (ue + eu) / (ee + ue + eu + uu)$ (一はフローデータであることを示す)とすることにより($\delta = 1 - \gamma$ とする)

$$ee = (E_1 - U_0 + \delta S) / 2$$

$$ue = (E_1 - E_0 + \gamma S) / 2$$

$$uu = (U_1 - E_0 + \delta S) / 2$$

$$eu = (U_1 - U_0 + \gamma S) / 2$$

で求まる。

以上1)~10)の手順で修正したフローデータが得られる。修正フローデータの各数値が1)~10)までのどの段階で得られたかを整理すると下表のとおりである。

図表

今月 \ 前月	総数	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	前月14歳の者
総数	④	①	①	①	①	①	③
15歳以上人口	①	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	③
労働力人口	①	⑥	⑦	⑨	⑨	⑦	③
就業者	①	⑥	⑨	⑩	⑩	⑧	③
完全失業者	①	⑥	⑨	⑩	⑩	⑧	③
非労働力人口	①	⑥	⑦	⑧	⑧	⑦	③
死亡者	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	③

3 修正フローデータの利用例

修正フローデータを用いた完全失業者の変動の分析を例示する。

(1) 完全失業者の対前月差

$$U_t - U_{t-1} = eu_t - ue_t + nu_t - un_t \dots (1)$$

U_t, U_{t-1} ; 今月, 前月の完全失業者数

eu_t ; 前月就業者で今月完全失業者 ue_t ; 前月完全失業者で今月就業者

nu_t ; 前月非労働力人口で今月完全失業者

un_t ; 前月完全失業者で今月非労働力人口

対前月差には季節変動があるので同じ月で比較する必要がある。次表は各年11月の男女別のデータである。

第2表 完全失業者対前月差のフロー分析

第2表 完全失業者対前月差のフロー分析 (各年11月)

(単位 万人)

		$U_t - U_{t-1}$	$eu_t - ue_t + nu_t - un_t$	eu_t	ue_t	nu_t	un_t
男	昭和58年	2	2	11	11	9	7
	59	-4	-4	9	14	7	6
	60	2	2	12	9	6	7
女	58年	-3	-3	9	9	10	13
	59	-4	-3	5	9	13	12
	60	-2	-2	8	9	10	11

資料出所 総務庁統計局 「労働力調査」

男子では60年11月の増加は失業者の就業化が減少したことによる。女子は非労働力化する動きが鈍っていることから減少幅が小さくなっている。なお、59年との比較では就業者からの失業化が増えているが反面非労働力からの失業化が減少している。

(2) 完全失業者数の対前年同月差

対前年同月差は(1)式を12か月間累計すれば求められる。

数式

$$U_t - U_{t-11} = \sum_{i=0}^{11} (U_{t-i} - U_{t-i-1})$$

$$= \sum_{i=0}^{11} eu_{t-i} - \sum_{i=0}^{11} ue_{t-i} + \sum_{i=0}^{11} nu_{t-i} - \sum_{i=0}^{11} un_{t-i}$$

対前年同月差には季節変動が除去されているのでどの月でも比較可能である。

第3表、第1図が最近の完全失業者の対前年同月差とフローの変化を示したものである。男子の完全失業者は最近増加に転じているが、フロー面からみると、失業者の就業化の動きが60年年央から低下している中で、10、11月と就業者の失業化が増えている。また女子の完全失業者は60年年央から就業者の失業化が緩やかに高まっている一方、非労働力人口の失業化の動きが低下しているために完全失業者の増加テンポを鈍くしている。

(3) 完結失業期間

完全失業者に関するフローの流れが定常状態であれば、失業期間の期待値(期待完結失業期間)は次の式で求まる。

数式

$$T = \frac{1}{1 - uu}$$

T ; 期待完結失業期間

uu ; 引き続き失業者としてとどまる確率

$$\frac{uu}{u_{-1}} \left(\begin{array}{l} uu ; \text{前月、今月とも失業者である者} \\ u_{-1} ; \text{前月の完全失業者数} \end{array} \right)$$

修正フローデータによる59年平均では

図表

	期待完結失業期間	
男	5.2か月	(4.8か月)
女	2.9か月	(3.0か月)

()内は修正前のフローデータをもとに算出したもの。

第3表 完全失業者の対前年同月差のフロー分析

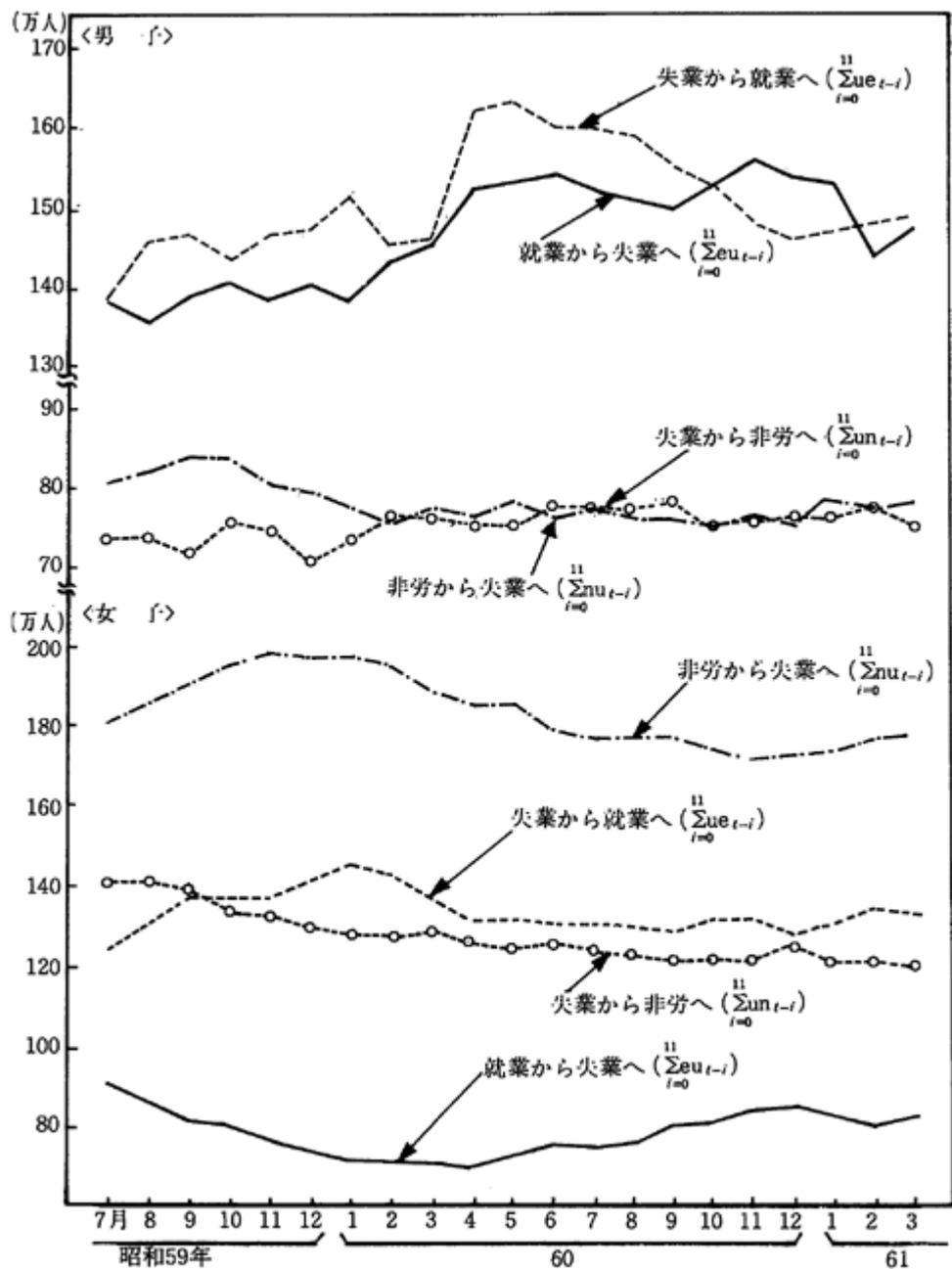
第3表 完全失業者の対前年同月差のフロー分析

		$U_x - U_{x-11}$	$\frac{\sum eu - \sum ue}{\sum un}$	$\sum_{k=0}^{11} eu_{k-1}$	$\sum_{k=0}^{11} ue_{k-1}$	$\sum_{k=0}^{11} nu_{k-1}$	$\sum_{k=0}^{11} un_{k-1}$
男	昭和59年 7月	7	6	138	139	81	74
	8	-2	-2	136	146	82	74
	9	4	4	139	147	84	72
	10	4	5	141	144	84	76
	11	-2	-1	139	147	82	75
	12	0	2	141	148	80	71
	60年 1月	-8	-9	139	152	78	74
	2	-3	-3	144	146	76	77
	3	1	0	146	147	78	77
	4	-8	-9	153	163	77	76
	5	-6	-7	154	164	79	76
	6	-6	-7	155	161	77	78
	7	-7	-8	153	161	78	78
	8	-8	-9	152	160	77	78
	9	-6	-7	151	156	77	79
	10	2	0	154	154	76	76
	11	8	6	157	149	75	77
	12	7	7	155	147	76	77
	61年 1月	7	7	153	148	79	77
	2	-3	-4	145	149	78	78
3	2	2	149	150	79	76	
女	59年 7月	6	6	90	124	181	141
	8	1	0	85	130	186	141
	9	-2	-4	81	137	191	139
	10	7	5	80	137	196	134
	11	6	5	76	137	199	133
	12	-1	-1	73	142	198	130
	60年 1月	-5	-5	71	146	198	128
	2	-4	-4	71	143	196	128
	3	-5	-5	71	137	190	129
	4	-3	-2	70	132	186	126
	5	0	2	73	132	186	125
	6	-4	-2	75	131	180	126
	7	-4	-2	75	131	178	124
	8	-1	1	76	130	178	123
	9	4	8	80	129	178	121
	10	-2	2	81	132	175	122
	11	0	3	84	132	172	121
	12	5	5	85	128	173	125
	61年 1月	5	5	82	130	174	121
	2	2	2	80	134	177	121
3	7	7	82	133	178	120	

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第1図 完全失業者変動要因のフロー分析

第1図 完全失業者変動要因のフロー分析 (12か月累計)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

1-3 欧米における労働分配率の変動

労働分配率の変化率は実質雇用者所得(1時間当たり)の増加率,実質国民経済生産性(1時間当たり)上昇率および交易条件変化率に分けることができる。欧米主要国の労働分配率の変化をこのように分けてみたのが第1図である。

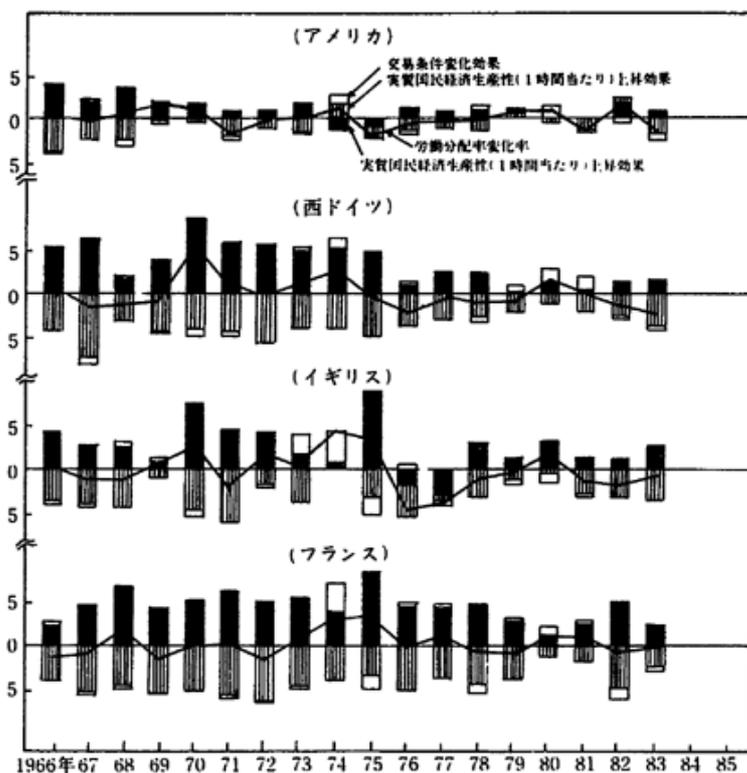
また,同じく欧米主要国について景気変動と労働分配率との関連をみるために,実質経済成長率との単相関係数を算出し,同時に労働分配率の変動係数を算出したのが第1表である。

これらには次のような特徴がみられる。

- 1) アメリカの労働分配率の変動係数は欧州3カ国よりも小さい。これは,アメリカの実質雇用者所得増加率,実質国民経済生産性上昇率の変動が小さいためである。
- 2) 各国とも1975年以降,実質雇用者所得増加率,実質国民経済生産性上昇率の縮小から労働分配率の変動幅が小さくなっている。
- 3) 景気変動との関連での労働分配率の変動をみるとフランスがもっとも密接に変動している。

第1図 欧米の労働分配率の変動要因

第1図 欧米の労働分配率の変動要因（対前年比増減寄与度）



資料出所 OECD" National Accounts", "Labour Force Statistics", ILO" Yearbook of Labour Statistics"

(注) 本文第9図の(注)を参照。

第1表 欧米主要国の労働分配率変化率,実質雇用者所得増加率,実質国民経済生産性上昇率と実質経済成長率との単相関係数および労働分配率の変動係数

第1表 欧米主要国の労働分配率変化率、実質雇用者所得増加率、実質国民経済生産性
上昇率と実質経済成長率との単相関係数および労働分配率の変動係数

	実質経済成長率との単相関係数			労働分配率 の変動係数
	労働分配率 変化率	実質雇用者所得 (1時間当たり) 増加率	実質国民経済生 産性(1時間当 たり)上昇率	
アメリカ				
1966~75年	0.007	0.748	0.688	0.011
1976~83	-0.687	-0.142	0.749	0.009
1966~83	-0.295	0.478	0.663	0.010
西ドイツ				
1966~75年	0.039	-0.198	-0.480	0.028
1976~83	-0.302	0.017	0.346	0.012
1966~83	0.030	0.075	-0.023	0.023
イギリス				
1966~75年	-0.597	-0.240	0.492	0.036
1976~83	-0.482	-0.177	0.595	0.020
1966~83	-0.363	-0.091	0.548	0.030
フランス				
1966~75年	-0.818	-0.571	0.740	0.020
1976~83	-0.431	0.637	0.815	0.007
1966~83	-0.514	0.170	0.828	0.032

資料出所 OECD "National Accounts", "Labour Force Statistics", ILO "Yearbook of
Labour Statistics"